



## 2022年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社カワサキ

上場取引所 東

コード番号 3045 URL <https://www.kawasaki-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 久典

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部长 (氏名) 池田 喜章

TEL 072-439-8011

四半期報告書提出予定日 2022年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期第1四半期の業績(2021年9月1日～2021年11月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	419		110		112		121	
2021年8月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	56.35	
2021年8月期第1四半期		

(注) 当社は、2021年8月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、2021年8月期第2四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2021年8月期第1四半期の実績及び2022年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	6,216	4,624	74.4
2021年8月期	5,696	4,583	80.5

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 4,624百万円 2021年8月期 4,583百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期		12.50		37.50	50.00
2022年8月期					
2022年8月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年8月期の業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	755	3.3	137	17.4	138	25.0	91	76.8	42.49
通期	1,510	0.7	250	19.8	263	26.2	173	63.4	80.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年8月期1Q	2,901,000 株	2021年8月期	2,901,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年8月期1Q	752,260 株	2021年8月期	752,260 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年8月期1Q	2,148,740 株	2021年8月期1Q	2,148,798 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (経営成績の状況)

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、緊急事態宣言の全面解除等により、徐々に経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られるものの、今後の新型コロナウイルス感染症の再拡大について予断を許さない状況にあります。

このような経営環境下、当社の服飾事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や新しい生活様式がもたらす消費行動の変化によって、実店舗での業績は厳しい状況で推移しましたが、通信販売やテレビショッピングにおいては拡大傾向となりました。賃貸・倉庫事業におきましては、増築竣工した能勢機材センターの倉庫が稼働し、当社が所有する倉庫は引き続きフル稼働となりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高が419,985千円、営業利益110,817千円、経常利益は112,562千円、四半期純利益は121,079千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## (服飾事業)

当事業部門におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による消費の落ち込みにより、売上への影響を受けておりますが、販売体制の見直し、コストダウンの推進、販売在庫品目の整理等で収益体質の改善が進んでおります。その結果、売上高は175,113千円、営業利益は19,452千円となりました。

## (賃貸・倉庫事業)

当事業部門におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微で底堅く推移しました。その結果、売上高は244,871千円、営業利益は91,365千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べて84,833千円(16.6%)増加し、597,133千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が46,925千円、受取手形、売掛金及び契約資産が41,924千円、商品及び製品が21,223千円増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べて436,056千円(8.4%)増加し、5,619,762千円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が194,101千円、その他に含まれる敷金及び保証金が267,557千円増加し、繰延税金資産が17,596千円減少したことによるものであります。

## (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べて541,390千円(102.7%)増加し、1,068,463千円となりました。この主な要因は、短期借入金が600,000千円増加し、その他に含まれる圧縮未決算特別勘定が69,547千円減少したことによるものであります。

## (固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べて61,022千円(10.4%)減少し、524,268千円となりました。この主な要因は、長期借入金が52,650千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて40,522千円(0.9%)増加し、4,624,163千円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上121,079千円、配当による減少80,557千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年10月14日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	161,504	208,429
受取手形及び売掛金	38,103	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	80,027
商品及び製品	235,256	256,479
原材料及び貯蔵品	34,902	30,731
その他	43,091	23,091
貸倒引当金	△557	△1,625
流動資産合計	512,300	597,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,981,103	2,175,205
機械装置及び運搬具（純額）	280,896	272,369
土地	2,650,802	2,650,802
その他（純額）	17,363	20,438
有形固定資産合計	4,930,166	5,118,814
無形固定資産	19,354	16,824
投資その他の資産		
繰延税金資産	93,162	75,566
その他	141,022	408,556
投資その他の資産合計	234,185	484,123
固定資産合計	5,183,705	5,619,762
資産合計	5,696,006	6,216,895

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,294	6,437
短期借入金	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	235,850	220,100
未払費用	39,816	47,201
未払法人税等	36,370	43,434
賞与引当金	1,789	3,578
その他	209,954	147,712
流動負債合計	527,073	1,068,463
固定負債		
長期借入金	130,990	78,340
役員退職慰労引当金	12,516	13,266
資産除去債務	222,284	222,571
その他	219,500	210,089
固定負債合計	585,291	524,268
負債合計	1,112,364	1,592,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300	4,300
資本剰余金	1,025,937	1,025,937
利益剰余金	4,028,620	4,069,142
自己株式	△475,216	△475,216
株主資本合計	4,583,641	4,624,163
純資産合計	4,583,641	4,624,163
負債純資産合計	5,696,006	6,216,895

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)
売上高	419,985
売上原価	215,976
売上総利益	204,008
販売費及び一般管理費合計	93,190
営業利益	110,817
営業外収益	
協力金収入	940
受取手数料	619
その他	514
営業外収益合計	2,074
営業外費用	
支払利息	310
その他	19
営業外費用合計	329
経常利益	112,562
特別利益	
圧縮未決算特別勘定戻入額	69,547
特別利益合計	69,547
税引前四半期純利益	182,110
法人税、住民税及び事業税	43,434
法人税等調整額	17,595
法人税等合計	61,030
四半期純利益	121,079



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該会計基準の適用による当第1四半期累計期間の損益及びセグメント情報並びに期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

前第1四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、記載していません。

当第1四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期損益 計算書計上額
	服飾事業	賃貸・倉庫事業	
売上高			
外部顧客への売上高	175,113	244,871	419,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	175,113	244,871	419,985
セグメント利益	19,452	91,365	110,817

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、固定資産の取得(新倉庫建設)について決議いたしました。

## 1. 設備投資の目的

新倉庫を建設することにより、拡大する大阪湾臨海地区における物流需要の取り込みを図り、賃貸・倉庫事業への取り組みを強化し、長期的かつ安定的な収益力の拡大と企業価値の向上を目指してまいります。

## 2. 設備投資の内容

① 名称	カワサキテクノプラザ
② 所在地	大阪府泉北郡忠岡町新浜3丁目1番1号 他
③ 用途	倉庫
④ 延床面積	24,960㎡
⑤ 構造	鉄骨造平屋、一部事務所棟2階建
⑥ 投資総額	約1,700,000千円

## 3. 設備の導入時期

① 契約締結	2022年2月(予定)
② 竣工	2023年3月(予定)

## 4. 当該設備が営業に及ぼす重要な影響

当事業年度における業績への影響は軽微であります。